

7月の主要経済指標

田中 修

はじめに

本稿では、7月の主要経済指標及び人民銀行第2四半期貨幣政策執行報告につき紹介する。

1. 7月及び1-7月期の主要経済指標

(1) 物価

消費者物価

7月の消費者物価は前年同期比3.3%上昇し、6月より伸びが0.4ポイント加速した¹。都市は3.2%、農村は3.5%の上昇である。食品価格は6.8%上昇し、居住価格は4.8%上昇した。前月比では、6月より0.4%上昇した²。

国家統計局の盛来運スポークスマンは、7月に消費者物価が上昇した要因として、過去からのタイムラグ要因が2.2ポイントあり、新たな上昇要因は1.1ポイントであるとする。また、新たな上昇要因は主として食品価格の上昇がもたらしたものであり（貢献度は70%前後）、7月は洪水災害が比較的深刻であったため、野菜・穀物・卵の価格上昇幅が大きくなった（生鮮野菜は22.3%、穀物は11.8%、肉及び肉製品は4.1%上昇）とし、特に7月は豚肉価格が比較的大きく上昇したとしている。

また盛スポークスマンは、今後の物価上昇要因として、次の2点を挙げている。

- 1) 現在の農産品価格の変化には一定の不確実性があり、とりわけ国際小麦等の穀物減産に伴い、国際穀物価格の上昇が国内市場に一定の刺激を与えることになる。
- 2) 賃金コストと生産財価格の上昇が、一定程度消費者物価に伝播する可能性がある。

逆に、物価下降要因としては、次の点を指摘している。

- 1) 経済が適度に調整されている。
- 2) わが国は、インフレ期待の管理を非常に重視している。
- 3) 工業品工場出荷価格、原材料・燃料・動力購入価格が反落している。
- 4) 8月以降、物価のタイムラグによる上昇要因が弱まる。
- 5) 穀物は供給総量からしてバランスがとれている。

(参考)1月1.5% 2月2.7% 3月2.4% 4月2.8% 5月3.1% 6月2.9% 7月3.3%

1-7月期では前年同期比2.7%上昇である。都市は2.6%、農村は2.9%の上昇である。食品価格は5.7%、居住価格は4.0%の上昇となっている。

工業品工場出荷価格

¹ ピークは2008年7月の8.7%である。

² 国家発展・改革委は、0.4%のうち、肉及び肉製品（主として豚肉）の影響が0.3ポイント、生鮮野菜の影響が0.1ポイントだとしている。

7月の工業品工場出荷価格は前年同期比4.8%上昇し、6月より上昇が1.6ポイント鈍化した³。原材料・燃料・動力購入価格は8.5%上昇した。前月比では6月よりも0.4%下落している。

(参考)1月4.3% 2月5.4% 3月5.9% 4月6.8% 5月7.1% 6月6.4% 7月4.8%

1-7月期では前年同期比5.8%上昇であり、原材料・燃料・動力購入価格は10.5%上昇である。

住宅価格

7月の全国70大都市の建物販売価格は前年同期比10.3%の上昇となり、6月より上昇幅は1.1ポイント鈍化した。6月とは同水準である。

(参考)1月9.5% 2月10.7% 3月11.7% 4月12.8% 5月12.4% 6月11.4% 7月10.3%

新築住宅販売価格は前年同期比12.9%上昇で、こちらも6月より上昇幅が1.2ポイント鈍化した。6月とは同水準である。

1-7月期の全国分譲建物販売面積は4.58億㎡で、前年同期比9.7%増となった。伸び率は1-6月期より5.7ポイント鈍化した。うち、分譲住宅販売面積は7.1%増である。1-7月期の分譲建物販売額は2.29兆円、前年同期比16.8%増であった。1-6月期より伸び率は8.6ポイント鈍化した。うち、分譲住宅販売額は11.7%増である。

1-7月期のディベロッパーの資金源は3兆8876億円であり、前年比39.4%増であった。うち、国内貸出が7539億円、29.3%増、外資が302億円、10.6%増、自己資金が1兆4394億円、50.8%増、その他1兆6642億円、36.0%増(うち手付金・前受金が9356億円、30.3%増)である。個人住宅ローンは5131億円、41.4%増であった。

国家統計局の盛来運スポークスマンは、「7月の不動産価格は全国的にみると水準を維持しているが、主要な第一線都市(上海・南京・杭州・広州・深圳)は、北京を除き、6月より0.4-0.6%下落している。第二線都市・第三線都市は、以前の不動産価格が比較的低かったため、ある程度上昇している」と述べている。

(2) 工業

7月の一定規模以上⁴の工業付加価値は前年同期比13.4%増となった。4月以降伸びは鈍化傾向にある。7月の主要製品別では、発電量11.5%、粗鋼2.2%、セメント16.6%、自動車17.1%(うち乗用車9.7%)増となっている。粗鋼と自動車の伸びが急減速している。

(参考)工業付加価値 1月20.7% 2月12.8% 3月18.1% 4月17.8% 5月16.5% 6月13.7% 7月13.4%

1-7月期では前年同期比17.0%増となった。重工業は18.4%増であり、軽工業は13.6%増である。主要製品別では、発電量17.9%、粗鋼18.2%、セメント17.4%、自動車42.3%(うち乗用車40.1%)増となっている。

³ ピークは2008年6月の10.1%である。

⁴ 年間の主たる営業収入が500万元以上の企業。

(3) 消費

7月の社会消費品小売総額は前年同期比で17.9%増となった。都市は同18.2%増、郷村は同16.1%増である。農村の消費の伸びが都市をかなり下回っている。一定額以上の卸・小売では、穀物油・食品・飲料・タバコが22.7%、アパレル・靴・帽子類24.4%、建築・内装は28.2%、家具35.9%、家電・音響機器類25.6%増である。自動車は27.6%増であり、伸びが大きく鈍化した。

(参考)1月17.9% 2月22.1% 3月18.0% 4月18.5% 5月18.7% 6月18.3% 7月17.9%

1-7月期の社会消費品小売総額は8兆4922億元、前年同期比18.2%の増加である。都市は同18.6%、郷村は同15.6%増であった。一定額以上の卸・小売では、穀物油・食品・飲料・タバコ20.2%増、アパレル・靴・帽子類23.8%、建築・内装は30.5%、家具類は37.8%、自動車35.6%、家電・音響機器類28.3%増となっている。

(4) 投資

1-7月期の都市固定資産投資は11兆9866億元で、同24.9%増であった。中央プロジェクトは9242億元、10.4%増、地方プロジェクトは11兆624億元、26.3%増であった。

不動産開発投資は2兆3865億元で同37.2%増である。うち分譲住宅は1兆6709億元、34.5%増であり、不動産開発投資の70.0%を占めている。7月は4118億元であり、33.0%増であった。鉄道運輸は21.5%増であった。民間投資は31.9%増である。

(参考)都市固定資産投資 1-2月期26.6% 1-3月期26.4% 1-4月期26.1% 1-5月期25.9% 1-6月期25.5% 1-7月期24.9%

不動産開発投資 1-2月期31.1% 1-3月期35.1% 1-4月期36.2% 1-5月期38.2% 1-6月期38.1% 1-7月期37.2%

1-7月期のプロジェクト新規着工は20万4839件で、前年同期比877件減となった。新規着工総投資計画額は10兆8513億元であり、前年同期比26.8%増となっている。都市プロジェクト資金の調達額は14兆5605億元で、前年同期比28.2%増となった。うち、国家予算内資金が10.4%増、融資が23.3%増、自己資金調達が31.3%増、外資利用が1.5%増となっている。

なお国家統計局の盛来運スポークスマンは、1-6月期の資本形成がGDP成長率に果たした貢献度は59.1%であり、GDP成長を6.6ポイント牽引したとしている。

(5) 対外経済

輸出入

7月の輸出は1455.2億ドル、前年同期比38.1%増、輸入は1167.9億ドル、同22.7%増となった。6月比では、輸出・輸入とも3%増となっている。

(参考)1月輸出21%、輸入85.5% 2月輸出45.7%、輸入44.7% 3月輸出24.3%、輸入66% 4月輸出30.5%、輸入49.7% 5月輸出48.5%、輸入48.3% 6月輸出43.9%、輸入34.1% 7月輸出38.1%、輸入22.7%

1 - 7 月期の輸出は 8504.9 億ドル、前年同期比 35.6%増であり、輸入は 7665.6 億ドル、同 47.2%増となった。貿易黒字は 839.3 億ドルであり、同 21.2%の減少となった。輸出入総額では、対 EU36.6%増、対米 30.6%増、対日 34.9%増⁵、対アセアン 49.6%増である。

1 - 7 月期の地域別輸出では、広東前年同期比 27.6%増、江蘇 43.6%増、上海 34.4%増、浙江 40.6%増、山東 33.3%増、福建 39.4%増、北京 17.8%増となっている。

1 - 7 月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比 17.4%増、家具 34.9%増、紡績 32.8%増、靴 23.6%増、プラスチック製品 30.2%増、鞆 30.7%増、玩具 30%増である。電器・機械は同 36.2%増である。また自動車の輸入は 2.5 倍になった。

外資利用

7 月の外資利用実行額は 69.24 億ドルであり、前年同期比 29.2%増となった。

(参考) 1月 7.79% 2月 1.08% 3月 12.08% 4月 24.69% 5月 27.48% 6月 39.6%
7月 29.2%

1 - 7 月期の外資利用実行額は 583.54 億ドルであり、前年同期比 20.65%増となった。

米国債保有

6 月末の米国債保有残高は、中国が前月比 24 億ドル減の 8437 億ドルとなった。2 位の日本の保有高は 169 億ドル増の 8036 億ドルであった。

(6) 金融

7 月末の M2 の伸びは前年同期比 17.6%増と、6 月末より 0.9 ポイント、前年同期より 10.8 ポイント減速した。M1 は 22.9%増で、6 月末より 1.7 ポイント、前年同期より 3.5 ポイント減速した。1 - 7 月期の現金純放出は 638 億元であった。

人民元貸出残高は 45.14 兆円で前年同月比 18.4%増であり、伸び率は 6 月末から 0.2 ポイント加速し、前年同期より 15.6 ポイント減速した。7 月の人民元貸出増は 5328 億元であった。

人民元預金残高は 67.57 兆円で、前年同期比 18.5%増であり、7 月の人民元預金は 1609 億元増である。うち個人預金は 425 億元減、非金融企業預金は 1845 億元減である。

(参考) M2 : 1月 25.98% 2月 25.52% 3月 22.50% 4月 21.48% 5月 21% 6月 18.5% 7月 17.6%

(7) 財政

7 月の全国財政収入は 7783.18 億元で、前年同期比 1087.27 億元、16.2%増となった⁶。

1 - 7 月期の全国財政収入は 5 兆 1132.97 億元、同 1 兆 460.92 億元、25.7%増に達した。中央レベルの収入は 2 兆 6970.41 億元で、同 25.7%増、地方レベルの収入は 2 兆 4162.56 億元、同 25.7%増である。

⁵ 日本への輸出は 651.5 億ドル、前年同期比 24.7%増、日本からの輸入は 965.6 億ドル、同 42.8%増である。

⁶ 主な収入の内訳は、国内増値税前年同期比 10.3%増、国内消費税 15%増、営業税 14.1%増、企業所得税 11.3%増、個人所得税 21.9%増、輸入貨物増値税・消費税 34.4%増、関税 37.4%増、車両購入税 45%増である。輸出に係る税還付は 20.3%増である。

1 - 7 月期の税収は 4 兆 5534.22 億円で、同 28.4% 増となっている。税外収入は 5598.75 億円で、同 7.5% 増である。

(参考) 財政収入 1 月 41.2% 2 月 20.4% 3 月 36.8% 4 月 34.4% 5 月 20.5% 6 月 14.7% 7 月 16.2%

7 月の全国財政支出は 5810.87 億円で、前年同期比 825.2 億元、16.6% 増となった。

1 - 7 月期の全国財政支出は 3 兆 9622.23 億円で、前年同期比 5734 億元、16.9% 増となっている⁷。中央レベルの支出は 8259.97 億円で、同 18.3% 増、地方レベルの支出は 3 兆 1362.26 億円で、同 16.6% 増である。

(8) 電力使用量

7 月の全社会電力使用量は前年同期比 13.94% 増であり、6 月より 10.68% 増であった。

1 - 7 月期の全社会電力使用量は同 20.25% 増であった。

2. 第 2 四半期貨幣政策執行報告 (8 月 5 日)

(1) 物価動向

「物価情勢は比較的複雑であり、インフレ期待の管理をなお強化しなければならない」とし、「当面、インフレ期待と物価上昇リスクを無視してはならない」とする。

国際要因としては、ソブリン債務危機等の不確定要因の影響を受け、各国は政策の退出に慎重になっており、世界のマネー条件は比較的緩和している。豊富な資金が各種のルート・出口を探し回る可能性があり、潜在的インフレ圧力は依然存在する。

国内要因としては、現在国内労働力価格は上昇傾向にあり、資源・環境コストは増大し、資源性製品価格の改革が引き続き推進されている。これらはいずれも、インフレ期待に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 不動産融資

6 月末、主要金融機関の不動産融資残高は 8.71 兆元であり、前年同期比 40.2% 増である。伸びは昨年 12 月末よりは 2.1 ポイント高いが、今年 3 月末よりは 4.1 ポイント下落した。

うち、土地開発融資残高は 7915 億円で、同 45.5% 増、伸びは昨年 12 月末より 58.6 ポイント低下し、今年 3 月末より 34.6 ポイント低下した。伸びは大幅に低下している。

建物開発融資残高は 2.18 兆元で、同 20.3% 増、伸びは昨年 12 月末よりも 4.5 ポイント高く、今年 3 月末よりも 0.7 ポイント高かった。

住宅ローン残高は 5.74 兆元で、同 48.8% 増、伸びは 5・6 月と 2 ヶ月連続低下している。

6 月末、不動産融資残高が各種融資残高に占める割合は 20.4% であり、上半期の不動産融資新規増は 1.38 兆元で、前年同期より 4947 億元伸びが減少した。6 月の新規増は 1273 億元であり、今年に入って最低であった。

⁷ 歳出で伸びが大きいのは、教育支出 17.5% 増、社会保障・就業支出 22.6% 増、都市・農村コミュニティ事務支出 19.4% 増、交通・運輸支出 34.8% 増、科学技術支出 47.5% 増である。

(3) 今後の金融政策の基本的考え方

今後、中国人民銀行は科学的発展観を引き続き真剣に貫徹実施し、国務院の統一的手配に基づき、適度に緩和した金融政策を引き続き実施し、政策実施の程度・テンポ・重点をしっかりと把握し、政策の連続性・安定性を維持し、的確正・柔軟性を増強する。経済の平穩で比較的速い発展の維持・経済構造の調整・インフレ期待の管理の関係をうまく処理し、経済発展に対する金融支援の持続可能性を高め、金融システムの健全で安定した運営を維持する。政策の協調的組合せを更に強化し、政策の組合せを最適化し、体制メカニズムの改革と経済構造の調整に力を入れ、経済成長方式の転換を加速し、経済発展の内生的動力を更に高める。

流動性の管理を強化し、マネー・貸出の適度な伸びを維持する

経済金融情勢・外貨流動の変化の状況に基づき、多様な金融政策手段を総合的に運用し、金融政策手段の組合せ・期間構造・操作の程度を合理的に手配して、流動性の管理を強化し、銀行システムの流動性を合理的・適度に維持し、マネー・貸出の適度な伸びを促進する。経済発展の合理的な資金需要を満足させるだけでなく、物価総水準の基本的安定のために良好なマネー環境を創造し、インフレ期待を適切にしっかりと管理しなければならない。マクロ・コントロールの要求と実体経済部門の資金需要に基づき、金融機関が年間の貸出の進捗・テンポをうまく按配するよう誘導する。

経済発展方式の転換・経済構造の調整への金融支援を強化する

「支援するものもあれば、抑制するものもある」という貸出政策を真剣に実施し、貸出構造を調整・最適化する。就業、就学援助、省エネ・汚染物質排出削減、落伍した生産能力の淘汰、西部大開発、戦略的新興産業、科学技術の発展、及び産業移転への支援を強化する。「大学生の村の官吏への就任」、地震・災害対策、貧困扶助等の金融サービスを引き続きしっかりと行う。小企業の融資難問題を有効に緩和し、重点プロジェクトの資金需要を保障し、エネルギー多消費・汚染物質高排出の業種及び生産能力過剰業種への貸出を厳格に抑制する。

農村の金融商品及びサービス方式のイノベーションを早急に推進し、農業・農村に対する金融支援の新たなモデルを積極的に模索し、多層的・多元的な「三農」金融サービス需要の満足に努力する。

差別化した不動産融資政策をしっかりと執行し、不動産市場の健全で平穩な発展を促進する。金融機関に対するリスクの提示を強化し、地方融資プラットフォーム会社への貸出リスク管理を強化する。慎重かつ周到なマクロ管理の制度・枠組みの確立・整備を模索し、その経済サイクルと逆方向の調節機能を発揮させる。銀行にシステム的に重要な影響を与える自己資本規制と流動性要求の強化を検討する。金融システムの安定を維持し、システムミック・リスクを防止し、経済発展に対する金融の継続的支援能力を増強する。

金利の市場化改革を段階的に推進し、人民元レート形成メカニズムを更に整備する

マネー市場の基準金利体系の建設を引き続き推進し、科学的な価格(=金利)決定能力

を不断に高め、価格のテコとしての調節作用を増強する。

人民元レート形成メカニズム改革の原則に基づき、人民元レート形成メカニズムを更に整備し、市場需給を基礎とし、通貨バスケットを参考として調節を進めることの堅持に重きを置く。引き続きすでに公布した外為市場のレート変動区間に基づき、人民元レートの変動に対して動態的な管理・調節を進め、合理的な均衡水準での人民元レートの基本的安定を維持する。外為市場の発展を引き続き推進し、為替レートリスクの管理手段を豊富にする。国境を越えた貿易の人民元決済テストを段階的に推進し、貿易・投資の簡便化を促進し、企業の「海外進出」を支援する。外貨管理体制改革を引き続き深化させ、規定に反した異常な資金に対するモニター・管理を強化する。

金融市場の健全な発展を推進する

金融企業の改革を引き続き深化させ、現代金融企業制度を早急に確立し、金融サービスの組織体系を整備する。金融商品のイノベーションを加速し、市場のインフラ建設を大いに強化する。企業の直接金融のルートを更に開拓し、債券市場の発展を加速し、インターバンクの債券市場の対外開放を積極かつ穏当に推進する。

このほか、財政政策・産業政策・金融政策の間の協調・組合せを更に強化し、改革推進・構造調整に力を入れ、経済の内生的成長動力を引き上げなければならない。財政・税制体制改革を引き続き推進し、投融資規制を更に緩和し、所得分配構造を改善し、民営経済の活力を増強し、個人の可処分所得を増加させる。市場メカニズムを更に整備し、資源配分における市場の基礎的役割を更に十分発揮させる。

(8月17日記)